



2021年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社東邦システムサイエンス  
 代表者名 代表取締役社長 小坂 友康  
 (コード番号 4333 東証第一部)

問合せ先 執行役員総務部長 吉田 博英  
 (TEL. 03-3868-6060)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、SI企業としての持続的、発展的成長に向けた更なる企業価値向上を図るため、本日開催の取締役会においてプライム市場を選択することを決議し、同日、申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を一部満たしていないことから、下記のとおり新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を満たしておりません。当社は、2028年3月までに上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	68,759単位	64.11億円	49.5%	0.05億円	—
上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	—
計画書に記載の項目	—		○		○	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準適合に向けた取組の基本方針及び課題認識

### (1) 当社の基本方針

当社はプライム市場上場維持基準の達成を目指すため、2019年3月にスタートした中期事業計画(2019～2022年度)をリニューアルし、新たな「長期経営ビジョン2030」のもと、2022年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、6年後、売上高200億円、営業利益20億円を達成することを目標とします。

計画期間 : 第一期 2022年4月1日～2025年3月31日(3か年)

第二期 2025年4月1日～2028年3月31日(3か年)

売上計数目標 : 2021年度(当期予想:132億円)

⇒2027年度(200億円)【年成長率:7.2%】

※本日、「『長期経営ビジョン2030』ならびに『中期経営計画』策定に関するお知らせ」を開示しております。

<https://www.tss.co.jp/LinkClick.aspx?fileticket=xofZLBrC%2faA%3d&tabid=200>

### (2) プライム市場上場維持基準に向けた当社の課題認識

- ① 継続的かつ発展的な事業成長による企業価値の向上
- ② プライム企業としての株式の流動性確保

## 3. 課題解決に向けた取組内容

### (1) 継続的かつ発展的な事業成長による企業価値の向上

当社は新中期経営計画にて、売上高200億円、営業利益20億円の達成を計画しており、その結果として、2027年度までの株価を1,600円以上と見込んでおります。

これにより流通株式時価総額 110億円を達成し、上場維持基準を充たします。

#### ●2027年度の株価(1,600円以上)シミュレーション

2027年度の株価=EPS(1株当たり当期純利益)×PER(株価収益率)

= (当期純利益 ÷ 発行済株式数) × PER

= (13.6億円<sup>※1</sup> ÷ 12,070千株<sup>※2</sup>) × 15.0<sup>※2</sup>

= 1,690円

※1 2027年度の営業利益20億円に対する当期純利益の予測値

※2 2021年3月期の基礎データ

#### ●2027年度の流通株式時価総額(110億円)シミュレーション

流通株式時価総額=株価 × 流通株式数

=1,600円<sup>※3</sup> × 6,875千株<sup>※4</sup>

= 110億円

※3 上記シミュレーションで1,690円と予測も1,600円で試算

※4 2021年3月期の基礎データ

以上から、新中期経営計画（売上高 200 億円、営業利益 20 億円）を達成することにより、流通株式数が 2021 年 3 月期時点のままであったとしても、流通株式時価総額は上場維持基準を 10%上回る見込みです。

(2) プライム企業としての株式の流動性の確保

1 次判定結果時点における 1 日当たりの売買高は 5,955 株 となっております。そこで、株主価値の更なる向上のために、上場維持基準を充たすための 1 日当たりの売買高 12,500 株 の達成を目標に、IR を徹底強化するとともに各種施策を遂行してまいります。

●1 次判定結果時点における 1 日当たりの売買高（5,955 株）試算

$$\begin{aligned} \text{過去の売買高} &= \text{平均売買代金} \div \text{平均株価} \\ &= 555 \text{ 万円}^{※5} \div 932 \text{ 円}^{※6} \\ &= 5,955 \text{ 株} \end{aligned}$$

※5 2020 年 7 月 1 日～2021 年 6 月 30 日までの 1 年間における日次平均売買代金（売買代金/日）

※6 2021 年 4 月～6 月の最終価格の平均値（株価）

●上場維持基準を充たすための 1 日当たりの売買高（12,500 株）試算

$$\begin{aligned} \text{将来の売買高} &= \text{上場維持基準を充たす売買代金} \div \text{株価} \\ &= 2,000 \text{ 万円} \div 1,600 \text{ 円}^{※7} \\ &= 12,500 \text{ 株} \end{aligned}$$

※7 2027 年度の予想株価

流動性を高めるため、具体的の下記事項を推進してまいります。

- ① 【新たな取組】若手投資家への訴求効果としてオンラインを活用した説明会(LIVE 配信、オンデマンド配信)の実施
- ② 【新たな取組】四半期ごとの決算説明会、年に一度の会社説明会の実施（従来は、年 2 回の決算説明会）
- ③ 【継続実施】年に 1 回、アナリスト向け説明会の実施
- ④ 【リニューアル】年に 2 回、株主通信の配信
- ⑤ 【新たな取組】不特定多数の投資家に対し、IR 情報（適時、定時、速報他）のメール案内サービスを実施
- ⑥ 【新たな取組】既存株主に対し、IR 情報（適時、定時、速報他）のメール案内サービスを実施
- ⑦ 【リニューアル】訴求効果を高めるためのホームページ・リニューアル化
- ⑧ 【新たな取組】配当性向の引き上げ（30%⇒40%以上）

#### 4. その他、並行して検討する推進事項

##### (1) 事業規模拡大による企業価値向上策として

他社との連携による事業拡大（M&A、資本業務提携、ホールディングス化）も併せて検討します。

##### ●M&A、資本業務提携の目的

- ・当社開発パワーの補完
- ・金融系分野以外の領域拡大（通信系・公共系等）
- ・先端技術力の強化

##### (2) 流動性を高めるための施策として

- ・既存の大株主による株式の売出し
- ・株式分割、株式の無償割当
- ・株主優待制度の改定
- ・社員持株会の優遇措置拡大
- ・貸借銘柄選定による株式の流動性の向上

以 上